

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	552,892,445	550,059,796	2,832,649	流動負債	53,483,058	31,304,144	22,178,914
現金預金	162,328,153	157,078,289	5,249,864	事業未払金	52,348,694	29,682,110	22,666,584
有価証券	336,600,705	336,600,705	0	1年以内返済予定リース債務	99,750	1,480,800	△1,381,050
事業未収金	53,824,015	56,091,341	△2,267,326	預り金	10,500	0	10,500
立替金	99,072	53,171	45,901	職員預り金	1,024,114	141,234	882,880
前払金	40,500	36,290	4,210				
短期貸付金	0	200,000	△200,000				
固定資産	348,318,110	418,210,830	△69,892,720	固定負債	29,450,798	27,583,652	1,867,146
基本財産	285,674,405	294,889,863	△9,215,458	リース債務	0	99,750	△99,750
土地	157,149,441	157,149,441	0	退職給付引当金	29,450,798	27,483,902	1,966,896
建物	128,524,964	137,740,422	△9,215,458				
その他の固定資産	62,643,705	123,320,967	△60,677,262	負債の部合計	82,933,856	58,887,796	24,046,060
				純 資 産 の 部			
構築物	3	3	0	基本金	319,729,469	319,729,469	0
機械及び装置	2	2	0	第1号基本金	238,649,139	238,649,139	0
車輜運搬具	6,452,396	3,046,530	3,405,866	第2号基本金	63,640,000	63,640,000	0
器具及び備品	26,282,938	30,852,162	△4,569,224	第3号基本金	17,440,330	17,440,330	0
権利	334,168	334,168	0	国庫補助金等特別積立金	86,428,236	93,675,616	△7,247,380
無形リース資産	123,400	1,604,200	△1,480,800	その他の積立金	0	60,000,000	△60,000,000
修繕積立資産	0	55,000,000	△55,000,000	修繕積立金	0	55,000,000	△55,000,000
車輜購入積立資産	0	5,000,000	△5,000,000	車輜購入積立金	0	5,000,000	△5,000,000
共済財団退職金預け金	29,450,798	27,483,902	1,966,896	次期繰越活動増減差額	412,118,994	435,977,745	△23,858,751
				(うち当期活動増減差額)	△83,858,751	1,756,677	△85,615,428
				純資産の部合計	818,276,699	909,382,830	△91,106,131
資産の部合計	901,210,555	968,270,626	△67,060,071	負債及び純資産の部合計	901,210,555	968,270,626	△67,060,071

財務諸表に対する注記（法人全体用）

平成30年度

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度
- ②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人の拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

- ①まつばら拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 老人デイサービスまつばらサービス区分
- ②栗野荘拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 法人本部信徳会サービス区分
 - イ 特別養護老人ホーム栗野荘サービス区分
 - ウ 老人短期入所事業栗野荘サービス区分
 - エ 老人デイサービスセンター栗野荘サービス区分
 - オ 在宅介護支援センター栗野荘サービス区分
- ③鹿沼西地域包括拠点区分（公益事業）
 - ア 鹿沼西地域包括支援センターサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	157,149,441	0	0	157,149,441
まつばら拠点区分	78,756,067	0	0	78,756,067
栗野荘拠点区分	78,393,374	0	0	78,393,374
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0	0
建物（基本）	137,740,422	0	9,215,458	128,524,964
まつばら拠点区分	18,775,044	0	825,818	17,949,226
栗野荘拠点区分	118,965,378	0	8,389,640	110,575,738
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0	0
法人合計	294,889,863	0	9,215,458	285,674,405

7. 基本金又固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	593,223,735	464,698,771	128,524,964
まつばら拠点区分	51,148,400	33,199,174	17,949,226
栗野荘拠点区分	542,075,335	431,499,597	110,575,738
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0
小 計	593,223,735	464,698,771	128,524,964
その他の固定資産			
構築物	19,726,283	19,726,280	3
まつばら拠点区分	7,402,080	7,402,079	1
栗野荘拠点区分	12,324,203	12,324,201	2
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0
機械及び装置	2,620,300	2,620,298	2
まつばら拠点区分	0	0	0
栗野荘拠点区分	2,620,300	2,620,298	2
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0
車両運搬具	31,332,613	24,880,217	6,452,396
まつばら拠点区分	4,513,200	3,269,621	1,243,579
栗野荘拠点区分	24,054,297	18,845,483	5,208,814
鹿沼西地域包括拠点区分	2,765,116	2,765,113	3
器具及び備品	83,550,257	57,267,319	26,282,938
まつばら拠点区分	13,386,727	12,801,256	585,471
栗野荘拠点区分	70,163,530	44,466,063	25,697,467
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0
権利	334,168	0	334,168
まつばら拠点区分	73,600	0	73,600
栗野荘拠点区分	222,768	0	222,768
鹿沼西地域包括拠点区分	37,800	0	37,800
無形リース資産	7,404,000	7,280,600	123,400
まつばら拠点区分	0	0	0
栗野荘拠点区分	4,824,000	4,743,600	80,400
鹿沼西地域包括拠点区分	2,580,000	2,537,000	43,000
小 計	144,967,621	111,774,714	33,192,907
合 計	738,191,356	576,473,485	161,717,871

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,824,015	0	53,824,015
合 計	53,824,015	0	53,824,015

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人デイサービスセンターまっぴら拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,096,290	15,267,382	828,908	流動負債	981,302	△29,198
現金預金	14,842,198	13,802,784	1,039,414	事業未払金	981,302	△29,198
事業未収金	1,244,672	1,449,198	△204,526			
前払金	9,420	15,400	△5,980			
固定資産	100,353,368	100,032,735	320,633	固定負債	1,745,424	136,416
基本財産	96,705,293	97,531,111	△825,818	退職給付引当金	1,745,424	136,416
土地	78,756,067	78,756,067	0	負債の部合計	2,726,726	107,218
建物	17,949,226	18,775,044	△825,818	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	3,648,075	2,501,624	1,146,451	基本金	109,091,168	0
構築物	1	1	0	第1号基本金	109,091,168	0
車輜運搬具	1,243,579	3	1,243,576	国庫補助金等特別積立金	11,081,670	△543,370
器具及び備品	585,471	819,012	△233,541	その他の積立金	0	0
権利	73,600	73,600	0	次期繰越活動増減差額	△6,449,906	1,585,693
共済財団退職金預け金	1,745,424	1,609,008	136,416	(うち当期活動増減差額)	1,585,693	629,747
				純資産の部合計	113,722,932	1,042,323
資産の部合計	116,449,658	115,300,117	1,149,541	負債及び純資産の部合計	115,300,117	1,149,541

財務諸表に対する注記（まつばら拠点区分）

平成30年度

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度
- ②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) まつばら拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

①まつばら拠点区分

- ア 老人デイサービスまつばらサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	78,756,067	0	0	78,756,067
建物（基本）	18,775,044	0	825,818	17,949,226
合 計	97,531,111	0	825,818	96,705,293

6. 基本金又固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	51,148,400	33,199,174	17,949,226
小 計	51,148,400	33,199,174	17,949,226
その他の固定資産			
構築物	7,402,080	7,402,079	1
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	4,513,200	3,269,621	1,243,579
器具及び備品	13,386,727	12,801,256	585,471
権利	73,600	0	73,600
無形リース資産	0	0	0
小 計	25,375,607	23,472,956	1,902,651
合 計	76,524,007	56,672,130	19,851,877

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,244,672	0	1,244,672
合 計	1,244,672	0	1,244,672

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

栗野 荘拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	532,543,378	530,053,447	2,489,931	流動負債	51,124,666	28,404,367	22,720,299
現金預金	144,087,392	139,418,419	4,668,973	事業未払金	50,009,652	27,298,333	22,711,319
有価証券	336,600,705	336,600,705	0	1年以内返済予定リース債務	80,400	964,800	△884,400
事業未収金	51,725,129	53,760,262	△2,035,133	預り金	10,500	0	10,500
立替金	99,072	53,171	45,901	職員預り金	1,024,114	141,234	882,880
前払金	31,080	20,890	10,190				
短期貸付金	0	200,000	△200,000				
固定資産	244,853,811	314,600,377	△69,746,566	固定負債	24,675,246	23,164,590	1,510,656
基本財産	188,969,112	197,358,752	△8,389,640	リース債務	0	80,400	△80,400
土地	78,393,374	78,393,374	0	退職給付引当金	24,675,246	23,084,190	1,591,056
建物	110,575,738	118,965,378	△8,389,640	負債の部合計	75,799,912	51,568,957	24,230,955
その他の固定資産	55,884,699	117,241,625	△61,356,926	純 資 産 の 部			
構築物	2	2	0	基本金	210,638,301	210,638,301	0
機械及び装置	2	2	0	第1号基本金	129,557,971	129,557,971	0
車輜運搬具	5,208,814	2,856,313	2,352,501	第2号基本金	63,640,000	63,640,000	0
器具及び備品	25,697,467	30,033,150	△4,335,683	第3号基本金	17,440,330	17,440,330	0
権利	222,768	222,768	0	国庫補助金等特別積立金	75,346,566	82,050,576	△6,704,010
無形リース資産	80,400	1,045,200	△964,800	その他の積立金	0	60,000,000	△60,000,000
修繕積立資産	0	55,000,000	△55,000,000	修繕積立金	0	55,000,000	△55,000,000
車輜購入積立資産	0	5,000,000	△5,000,000	車輜購入積立金	0	5,000,000	△5,000,000
共済財団退職金預け金	24,675,246	23,084,190	1,591,056	次期繰越活動増減差額	415,612,410	440,395,990	△24,783,580
				(うち当期活動増減差額)	△84,783,580	1,744,590	△86,528,170
				純資産の部合計	701,597,277	793,084,867	△91,487,590
資産の部合計	777,397,189	844,653,824	△67,256,635	負債及び純資産の部合計	777,397,189	844,653,824	△67,256,635

財務諸表に対する注記（栗野荘拠点区分）

平成30年度

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度
 ②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 栗野荘拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3）
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙4）

当拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

- ①栗野荘拠点区分
- ア 法人本部信徳会サービス区分
 - イ 特別養護老人ホーム栗野荘サービス区分
 - ウ 老人短期入所事業栗野荘サービス区分
 - エ 老人デイサービスセンター栗野荘サービス区分
 - オ 在宅介護支援センター栗野荘サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	78,393,374	0	0	78,393,374
建物（基本）	118,965,378	0	8,389,640	110,575,738
合 計	197,358,752	0	8,389,640	188,969,112

6. 基本金又固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	542,075,335	431,499,597	110,575,738
小 計	542,075,335	431,499,597	110,575,738
その他の固定資産			
構築物	12,324,203	12,324,201	2
機械及び装置	2,620,300	2,620,298	2
車輛運搬具	24,054,297	18,845,483	5,208,814
器具及び備品	70,163,530	44,466,063	25,697,467
権利	222,768	0	222,768
無形リース資産	4,824,000	4,743,600	80,400
小 計	114,209,098	82,999,645	31,209,453
合 計	656,284,433	514,499,242	141,785,191

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,725,129	0	51,725,129
合 計	51,725,129	0	51,725,129

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

鹿沼西地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	4, 252, 777	4, 738, 967	△486, 190	流動負債	1, 377, 090	1, 889, 277	△512, 187
現金預金	3, 398, 563	3, 857, 086	△458, 523	事業未払金	1, 357, 740	1, 373, 277	△15, 537
事業未収金	854, 214	881, 881	△27, 667	1年以内返済予定リース債務	19, 350	516, 000	△496, 650
固定資産	3, 110, 931	3, 577, 718	△466, 787	固定負債	3, 030, 128	2, 810, 054	220, 074
基本財産	0	0	0	リース債務	0	19, 350	△19, 350
その他の固定資産	3, 110, 931	3, 577, 718	△466, 787	退職給付引当金	3, 030, 128	2, 790, 704	239, 424
車輜運搬具	3	190, 214	△190, 211	負債の部合計	4, 407, 218	4, 699, 331	△292, 113
権利	37, 800	37, 800	0	純 資 産 の 部			
無形リース資産	43, 000	559, 000	△516, 000	基本金	0	0	0
共済財団退職金預け金	3, 030, 128	2, 790, 704	239, 424	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2, 956, 490	3, 617, 354	△660, 864
				(うち当期活動増減差額)	△660, 864	△943, 859	282, 995
				純資産の部合計	2, 956, 490	3, 617, 354	△660, 864
資産の部合計	7, 363, 708	8, 316, 685	△952, 977	負債及び純資産の部合計	7, 363, 708	8, 316, 685	△952, 977

財務諸表に対する注記（鹿沼西地域包括拠点区分）

平成30年度

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度
- ②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 鹿沼西地域包括拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

①地域包括拠点区分

- ア 鹿沼西地域包括支援センターサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	0	0	0	0
建物（基本）	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	2,765,116	2,765,113	3
器具及び備品	0	0	0
権利	37,800	0	37,800
無形リース資産	2,580,000	2,537,000	43,000
小 計	5,382,916	5,302,113	80,803
合 計	5,382,916	5,302,113	80,803

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	854,214	0	854,214
合 計	854,214	0	854,214

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし